

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第16期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯塚 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月	第14期 平成21年12月	第15期 平成22年12月	第16期 平成23年12月
売上高(千円)	5,871,256	6,786,066	6,610,426	6,976,937	7,789,064
経常利益(千円)	214,911	93,873	208,044	589,033	832,346
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	12,530	95,323	23,007	558,510	443,802
包括利益(千円)	-	-	-	-	441,427
純資産額(千円)	3,733,435	3,646,484	3,669,294	4,262,223	4,641,546
総資産額(千円)	4,934,838	4,903,187	5,546,330	6,407,137	7,215,441
1株当たり純資産額(円)	19,740.47	19,193.44	19,307.40	22,084.30	24,028.80
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	66.48	502.66	121.08	2,915.75	2,299.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	64.67	-	119.63	2,890.11	2,292.06
自己資本比率(%)	75.7	74.4	66.2	66.3	64.3
自己資本利益率(%)	0.3	2.6	0.6	14.1	10.0
株価収益率(倍)	670.9	24.7	139.9	9.6	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	288,954	199,190	301,151	840,581	851,894
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	550,355	187,590	75,573	75,401	160,784
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	18,300	4,600	300	21,200	49,471
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,820,446	2,834,135	3,060,073	3,846,214	4,487,898
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	183 〔27〕	227 〔37〕	224 〔24〕	230 〔20〕	239 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月	第14期 平成21年12月	第15期 平成22年12月	第16期 平成23年12月
売上高(千円)	5,033,942	5,738,479	6,441,892	6,976,937	7,789,064
経常利益(千円)	274,436	220,610	260,563	562,343	776,705
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	11,589	45,612	18,494	523,242	380,794
資本金(千円)	1,711,816	1,714,116	1,714,266	1,724,866	1,727,666
発行済株式総数(株)	189,140	190,000	190,060	192,500	193,180
純資産額(千円)	3,737,474	3,696,461	3,678,267	4,234,015	4,552,706
総資産額(千円)	4,823,999	4,806,434	5,552,573	6,376,772	7,126,600
1株当たり純資産額(円)	19,761.82	19,456.50	19,354.62	21,937.75	23,568.88
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	293.00 (-)	750.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	61.49	240.53	97.33	2,731.64	1,972.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	59.81	-	-	2,707.62	1,966.65
自己資本比率(%)	77.5	76.9	66.2	66.2	63.9
自己資本利益率(%)	0.3	1.2	0.5	13.2	8.7
株価収益率(倍)	725.3	51.7	174.0	10.3	11.2
配当性向(%)	-	-	-	10.7	38.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	153 〔24〕	202 〔33〕	224 〔24〕	230 〔20〕	239 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

平成8年3月	トランズパシフィック有限会社を設立 レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行サービスを開始
平成11年9月	トランズパシフィック株式会社に組織変更
平成11年11月	バリューコマース株式会社に商号変更 Eコマース（電子商取引）に対応したマーケティングプログラムであるバリューコマース・プログラムを自社開発し、インターネットを利用した成果報酬型の広告配信業を開始
平成12年3月	アイルランドに100%子会社であるバリューコマース・インターナショナル・リミテッドを設立
平成15年8月	開発拠点としてロシア・モスクワに駐在員事務所を新設
平成17年4月	ヤフー株式会社の当社株式公開買付けにより、同社の持分法適用関連会社化
平成17年9月	Yahoo!Japan向けにアフィリエイトプログラムの提供を開始
平成18年2月	アフィリエイトマーケティング市場の健全な発展を目指して日本アフィリエイト・サービス協会を設立、初代会長に創立者のティム・ウィリアムズが就任
平成18年5月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成18年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	バリューコマース・ウェブサービスの提供を開始
平成19年6月	「ユーザのアクティビティをトラッキングする電子商取引システム（iTag）」の特許を取得
平成19年8月	開発拠点をロシア・モスクワ駐在員事務所からフィリピン共和国・マニラに移設
平成19年11月	バリューコマース・ウェブサービスをYahoo!Japanに提供 株式会社ジェーピーツーワンの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成23年1月	「ユーザのアクティビティをトラッキングする電子商取引システム（iTrack）」の特許を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを展開しております。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）が適用されたことに伴い、従来の単一セグメントから「アフィリエイトマーケティングサービス事業」と「ストアマッチサービス事業」にセグメント区分を変更しております。

セグメントの内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおりです。

#### (1)アフィリエイトマーケティングサービス事業

アフィリエイトマーケティングサービス事業とは、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマースサイトや会員登録の受付をしているサイトなど、インターネットを介してビジネスを展開している広告主（以下、「ECサイト」）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」）に掲載し、パートナーサイトは、インターネットユーザーをECサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るというサービス（以下、「アフィリエイトマーケティングサービス」）を提供する事業です。

このサービスにより、ECサイトは、実際の広告掲載の成果に対してのみ広告料金が発生し、同時に、広告掲載の成果を実数で把握し分析できることから、費用対効果に優れたマーケティング活動を行うことが可能です。

なお、当社の関連会社である株式会社ジーピーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社はECサイトであり、また、パートナーサイトであります。

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムであるバリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）を通して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築し、パートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、バリューコマース・プログラムは、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

#### (A)ECサイトに対するサービス

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

##### a) ASP（Affiliate Service Provider）サービス

ECサイト向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。ECサイトは、同プログラムの管理画面を通じてプログラムを運営し、広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

##### b) コンサルティングサービス

ECサイトに対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。

##### c) その他のオプションサービス

この他に、Yahoo!JAPANやGoogleなどの検索連動型広告を代理店として販売するSEMサービスや他媒体への広告出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるオプションサービスを提供しております。

#### (B)パートナーサイトに対するサービス

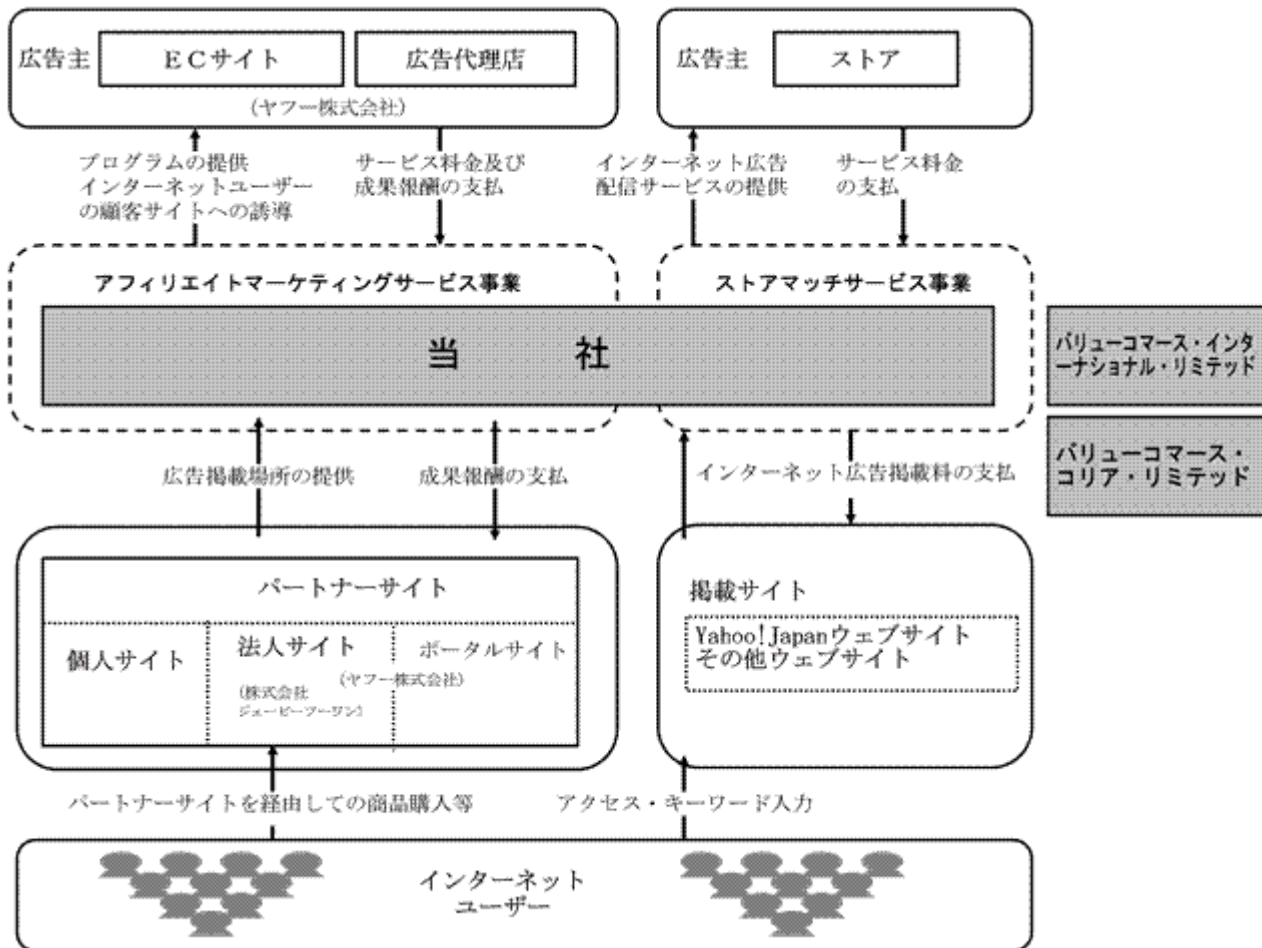
パートナーサイトに対しては、バリューコマース・プログラムの機能を提供し、ECサイトとの提携ネットワークを構築する場を提供します。そのほかにも効果的なウェブサイト運営に役立つ機能やセミナー等のサービスを提供しております。

## (2)ストアマッチサービス事業

ストアマッチサービス事業とは、Yahoo!Japanのウェブサイト及び当社が指定するその他のウェブサイト（以下、「掲載サイト」）において、広告主であるストア（以下、「ストア」）が設定した特定のキーワードに連動して表示させる「ストアのイチオシ」と、ストアが設定した特定の商品をカテゴリに連動して表示させる「アイテムマッチ」の2つの広告から構成されるインターネット広告配信サービス（以下、「ストアマッチサービス」）を提供する事業です。

ストアマッチサービスでは、インターネット利用者が、掲載された広告をクリックした回数に応じて料金が発生するクリック課金制を採用しています。クリック単価はストアの入札より決定されます。ストアは、クリック単価にクリック回数に乗じた料金を当社に支払い、当社は、ストアから受け取る料金に広告掲載料率を乗じた金額を、広告掲載料として掲載サイト運営会社に支払います。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



(注)バリューコマース・インターナショナル・リミテッド及びバリューコマース・コリア・リミテッドは子会社であり、当社との間には営業上の取引はございません。株式会社ジェービーツーワンは当社の関連会社であり、ヤフー株式会社はその他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) バリューストア・インターナショナル・リミテッド(注)2、3	アイルランド ダブリン	2,038千ユーロ		100.00	
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェーピーツーワン	静岡県 三島市	199,983千円	インターネット 広告事業等	20.33	サービスの提供 及び仕入
(その他の関係会社) ヤフー株式会社(注)1	東京都 港区	7,942,151千円	インターネット 広告事業等	(被所有) 43.45	サービスの提供 及び仕入 役員の兼任あり

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。  
 2 バリューストア・インターナショナル・リミテッドにつきましては、平成22年11月30日開催の当社取締役会において、解散することを決議し、現在清算手続きを行っております。  
 3 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイトマーケティングサービス事業	182 [19]
ストアマッチサービス事業	9 [-]
報告セグメント計	191 [19]
全社(共通)	48 [5]
合計	239 [24]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239 [24]	33.8	4.1	5,457

セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイトマーケティングサービス事業	182 [19]
ストアマッチサービス事業	9 [-]
報告セグメント計	191 [19]
全社(共通)	48 [5]
合計	239 [24]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、期初より景気持ち直しの傾向が見られておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、生産面・供給面での制約から経済活動が大きく落ち込みました。期央より徐々に立ち直りを見せたものの、下期には、欧州債務危機に端を発する欧米経済の悪化、新興国市場の減速懸念、円高やタイの洪水等による外部要因も相俟って、持ち直しの動きは全体として緩やかなものに止まりました。

このようにマクロ環境では激変の一年となりましたが、インターネットは日常生活において不可欠なものとなっており、その利用機会の増加とともに、インターネット広告の需要は、既存メディアからのシフトも含め、益々拡大しております。また、タブレットPCやスマートフォンをはじめとするモバイル端末が今後広く普及することにより、引き続きこの基調は維持されるものと考えております。

当社グループは、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを展開しております。主力のアフィリエイトマーケティングサービス事業においては、ECサイトとパートナーサイトの提携率（マッチング度）の向上、システムユーザビリティの向上により、利用者の増加を図り、業績の向上につなげております。また、成長機会としてのスマートフォン広告需要を取り込むため、サービス開発、技術開発を積極的に推し進めております。ストアマッチサービス事業においては、ウェブサイトとの関係を強化し、広告掲載サイトを増やすことにより、業績の向上に努めております。

また、サービス基幹システムの開発効率を高め、求められるサービスを適時に提供していくことを目的として、フィリピン開発拠点の閉鎖を決定し、開発機能を東京へ一元化することと致しました。

以上により、当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

当社グループにおいて、震災による直接的な影響は一時的であり、金融及び旅行分野の成果型広告出稿が好調であったことから、全体として堅調に推移いたしました。この結果、売上高は7,789,064千円（前期比11.6%増）となり、売上総利益は2,990,512千円（前期比8.0%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度並みとなったことから、759,704千円（前期比37.2%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、832,346千円（前期比41.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、役員退職慰労金及びフィリピン開発拠点閉鎖費用を特別損失として計上したことにより709,063千円（前期比20.4%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度の業績が堅調に推移し課税所得に係る法人税等を計上したことにより443,802千円（前期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメントの業績は次のとおりで、当連結会計年度よりセグメントを以下の2つに区分しております。前年同期比較については、前連結会計年度の実績を新セグメントの区分に組み替えて記載しております。

#### イ．アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度におきましては、主に金融及び旅行分野の成果型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は6,629,185千円（前期比9.7%増）、セグメント利益は990,220千円（前期比19.5%増）となりました。

#### ロ．ストアマッチサービス事業

当連結会計年度におきましては、主にウェブサイトとの関係を強化することで広告掲載サイトを増やしたことなどにより、セグメント売上高は1,159,879千円（前期比24.5%増）、セグメント利益は85,682千円（前期比16.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて641,684千円増加し4,487,898千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、851,894千円（前期は840,581千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が709,063千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加が157,086千円、未払金の増加が132,045千円、減価償却費が126,727千円、未収入金の減少が107,989千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が171,013千円、売上債権の増加が161,540千円、持分法による投資利益が60,096千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、160,784千円(前期は75,401千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ59,401千円、94,534千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,471千円(前期は21,200千円の獲得)となりました。これは、新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が5,600千円あったものの、配当金の支払額が55,071千円であったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分により開示しております。なお、前年同期比較については、前連結会計年度の実績を新セグメントの区分に組み替えて記載しております。

(1) 生産実績

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスなどの事業を行っており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略いたします。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
アフィリエイトマーケティングサービス事業(千円)	6,629,185	109.7
ストアマッチサービス事業(千円)	1,159,879	124.5
合計(千円)	7,789,064	111.6

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	-	-	791,529	10.2

3. 前連結会計年度の株式会社リクルートについては、売上高に占める割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### アフィリエイト利用者の増加

アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、ECサイトとパートナーサイトの提携率（マッチング度）の向上、利用者が簡単な操作で成果を得られる効率性の向上により、利用者の増加を図り、業績の向上につなげます。

#### 高い顧客満足度と高い収益力

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、顧客と共に新たな価値創造を実現させることにより、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

#### ストアマッチサービスの拡販

Yahoo! Japanのウェブサイトやその他のウェブサイトとの関係を強化することにより広告掲載サイトを増やすとともに、広告主であるストアのニーズに合った多様な決済手段に対応することでストア数の増加を図り、業績の向上につなげます。

#### スマートフォン対応の強化

スマートフォン広告需要を取り込むため、サービス開発、技術開発を推し進めます。

#### 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保します。

#### 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。また、情報セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得の取り組みにより個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力します。

#### 事業環境の激しい変化に対応した経営体制

コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図り、激しく変化する事業環境に対応します。

### 4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

#### 1. 事業環境について

##### (1) インターネットの普及について

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を展開しており、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを収益の基盤としております。

平成23年8月9日発表の総務省の平成23年版情報通信白書によると、平成22年末のインターネット利用人口はおよそ9,462万人となり、人口普及率は78.2%となっております。しかし、今後インターネットの利用に悪影響を及ぼす予期せぬ弊害の発生や、インターネットの利用に関する規制が導入されるなどの要因により、インターネット利用人口が大きく減少する場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成23年6月2日発表の経済産業省の調査によると、平成22年度のB to CのEコマース市場規模は、前年比16.3%増の7.8兆円となっており、今後も拡大基調にあると予想されます。一方、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいはECサイトの利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成23年2月23日発表の株式会社電通の調査によると、平成22年の日本における総広告費は、前年比98.7%の5兆8,427億円と3年連続で減少しておりますが、インターネット広告においては前年比109.6%の7,747億円と、続伸しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 消費税増税について

民主党が提示している消費税増税法案が成立した場合、一般的には、事前の駆け込み需要と事後の反動減があると言われており、これらの消費動向が当社グループの業績に短期的に影響を与える可能性があります。

また、消費税増税が国家財政の安定につながらず、国内景気が長期的に停滞し、国内Eコマース市場及び国内インターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業特性について

### (1) コンピュータシステムについて

当社グループの業務遂行には、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、設備故障、自然災害、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは技術開発やサポートの効率化を図る目的で、当該拠点を平成24年6月末を目途として東京

に一元化いたします。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加者のウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、一定の猶予期間を経てそれでも改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じており、当社グループのアフィリエイトネットワークの健全性を担保しています。

しかしながら、すべての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘、アフィリエイト成果を保証する表現といった有害事例の完全撲滅には困難が伴います。こうした有害なサイトの違法行為に伴い発生した成果報酬の授受に関して、訴訟が提起された場合、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが有害行為に加担したかのような報道がなされ、マスメディアの報道の対象になることにより当社グループの信用が失墜する可能性があります。

(6) 競合について

インターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

しかしながら、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりECサイト及びパートナーサイトの個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（ウェブサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループはTRUSTe認証に替えてプライバシーマークの取得手続きを進めております。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定です。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

す。

(11) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐えうる物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の自然災害やパンデミックの被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合には、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を行っており、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを収益の基盤として高品質なサービスの提供に努め、今後も両事業の収益拡大を図っていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成23年12月末現在当社の議決権の43.45%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社のアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社との取引の内容につきましては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」をご参照ください。

人的関係について

当社取締役3名のうち以下の1名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験を当社の経営力強化に活かすため、ヤフー株式会社より招聘しております。提出日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役 副社長執行役員	土田 圭滋	最高財務責任者付
社外監査役	吉井 伸吾	監査役(常勤)

(2) 主要なECサイト及びパートナーサイトについて

当社グループは、特定のECサイト及びパートナーサイトに依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存のECサイトに対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、更なる成果の向上に努めておりますことから、一部のECサイトについて売上高の比率が高まる可能性があります。また、集客力があり広告の有効性が高いパートナーサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、一部のパートナーサイトによってもたらされる売上高の比率が高まる可能性があります。これらの主要なECサイト及びパートナーサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

海外での事業展開について検討中ですが現時点で具体的になっている案件はございません。アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社グループのビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能であります。海外での事業展開が具体化した場合、その際に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針であります。環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、平成23年12月期以降は株主に対する利益還元重視の姿勢をより明確にするために配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上とすることとしております。しかしながら、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少する可能性があります。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成23年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は1,056株であり、発行済株式総数193,180株に対する割合は0.55%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて808,303千円増加し7,215,441千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて729,270千円増加し6,501,314千円となりました。これは、主に現金及び預金が641,684千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて79,032千円増加し714,126千円となりました。これは、主に投資有価証券が56,346千円、工具、器具及び備品が15,349千円増加したことによるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて428,980千円増加し2,573,894千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて434,430千円増加し2,404,151千円となりました。これは、主に買掛金が157,086千円、未払金が132,503千円、未払法人税等が125,394千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5,450千円減少し169,742千円となりました。これは、長期預り保証金が減少したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて379,323千円増加し4,641,546千円となりました。これは、主に利益剰余金が387,404千円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて641,684千円増加し4,487,898千円となりました。当連結会計年度における資金の増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績

#### 売上高

当社グループは、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つの報告セグメントから構成されております。当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べて812,126千円増加し7,789,064千円となりました。これは、主にアフィリエイトマーケティングサービス事業の売上高が堅調に推移したことに加え、ストアマッチサービス事業の売上高も増加したことによるものです。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比べて590,623千円増加し4,798,552千円となりました。これは、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業に係る売上原価が増加したことによるものです。



以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度と比べて221,502千円増加し2,990,512千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて15,569千円増加し2,230,807千円となりました。これは、主に本社事務所賃借料や業務委託費等の諸経費が減少する一方、賞与支給等により人件費が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べて205,933千円増加し759,704千円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比べて39,951千円増加し78,394千円となりました。これは、主に持分法による投資利益を計上したことによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比べて2,570千円増加し5,751千円となりました。これは、主に資産の除却を進めたことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比べて243,313千円増加し832,346千円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比べて12,088千円増加し12,096千円となりました。これは、主に新株予約権戻入益を計上したことによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度と比べて135,380千円増加し135,380千円となりました。これは、主に前取締役の退任に際し贈呈した役員退職慰労金及びフィリピン開発拠点閉鎖費用を特別損失として計上したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べて120,022千円増加し709,063千円となりました。

当連結会計年度における税金費用は、前連結会計年度と比べて234,729千円増加し265,260千円となりました。これは、主に当連結会計年度の業績が堅調に推移し、課税所得に係る法人税等を計上したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べて114,707千円減少し443,802千円となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は153,065千円であります。主な設備投資として、アフィリエイトマーケティングサービス事業において、バリューコマース・プログラムの開発・改良を目的とする92,517千円、サーバー類の増強を目的とする39,059千円の投資を実施しました。

なお、連結子会社においては、大規模な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社他 (東京都港区 他)	アフィリエイト マーケティング サービス 事業	バリューコ マース・プロ グラム、通信 関連設備等	8,297	62,485	95,603	166,385	182 [19]
	ストアマッチ サービス事業	通信関連設備 等	-	2,522	-	2,522	9 [-]
	全社(共通)	本社事務所設 備等	42,364	14,409	8,395	65,169	48 [5]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	全セグメント	本社事務所用建物	1,567.43	137,268

##### (2) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 港区	アフィリ エイト マーケ ティ ング サー ビス 事業	バリューコ マース プロ グラ ム・ ブラ ット フォー ム	127,000	-	自己 資金	平成24年 1月	平成25年 2月	バリューコ マース・ プロ グラ ムの 機能 強化

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、平成24年6月末を目途として、フィリピン開発拠点を閉鎖する予定です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,180	193,180	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	193,180	193,180	-	-

(注) 1 発行済株式のうち、1,780株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第3回新株予約権

(平成14年7月19日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	2(注)1	2(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)1	40(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## 第4回新株予約権

(平成16年3月26日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	30(注)1	30(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600(注)1	600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## 第5回新株予約権

(平成17年3月28日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	17(注)1	17(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34(注)1	34(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## 第6回新株予約権

(平成18年3月31日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	191 (注) 1	191 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	382 (注) 1	382 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,000 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,000 資本組入額 77,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会の 承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日 (注)1	93,420	186,840	-	1,702,666	-	1,058,198
平成19年12月31日 (注)2	2,300	189,140	9,150	1,711,816	9,150	1,067,348
平成20年12月31日 (注)3	860	190,000	2,300	1,714,116	2,300	1,069,648
平成21年12月31日 (注)4	60	190,060	150	1,714,266	150	1,069,798
平成22年12月31日 (注)5	2,440	192,500	10,600	1,724,866	10,600	1,080,398
平成23年12月31日 (注)6	680	193,180	2,800	1,727,666	2,800	1,083,198

- (注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。  
 2 第12期における新株予約権の行使によるものであります。  
 3 第13期における新株予約権の行使によるものであります。  
 4 第14期における新株予約権の行使によるものであります。  
 5 第15期における新株予約権の行使によるものであります。  
 6 第16期における新株予約権の行使によるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	17	34	22	22	4,625	4,723
所有株式数(株)	-	1,076	9,309	86,170	32,858	7,579	56,188	193,180
所有株式数の割合(%)	-	0.56	4.82	44.61	17.01	3.92	29.08	100.00

(注) 自己株式14株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	83,942	43.45
エスアイエックス エスアイエス エルテイ デイ ウィリアムズ テイモシー ロナン(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	26,981	13.97
ブライアン ネルソン	東京都世田谷区	5,870	3.04
ダイワキャピタルマーケットツホンコンリミ テッドクライアントセーフキーピングアカ ウント(常任代理人 大和証券キャピタル・ マーケットツ株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,728	1.41
高橋 敬一	千葉県柏市	1,730	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,684	0.87
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,500	0.78
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,213	0.63
大沼 祐介	東京都品川区	1,176	0.61
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,097	0.56
計	-	127,921	66.22

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,166	193,166	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	193,180	-	-
総株主の議決権	-	193,166	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パリュウコムース株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	14	-	14	0.01
計	-	14	-	14	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第 3 回新株予約権

決議年月日	平成14年 7 月19日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社株主 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年 2 月29日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第 4 回新株予約権

決議年月日	平成16年 3 月26日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社従業員13名及び当社元従業員 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年 2 月29日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第5回新株予約権

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年2月29日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第6回新株予約権

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年2月29日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14	-	14	-

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、平成24年3月26日開

催の第16期定時株主総会の決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり750円の期末配当のみを実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開のための備えとさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月26日 定時株主総会決議	144,874	750

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	214,000	44,300	25,540	42,200	34,950
最低(円)	21,700	7,150	10,510	15,510	16,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	25,730	24,000	21,000	21,540	23,900	24,300
最低(円)	23,030	18,600	17,810	18,000	19,910	21,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長執行役員	飯塚 洋一	昭和24年3月24日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成8年10月 株式会社日本サテライトシステムズ(現スカパーJSAT株式会社)財務経理部長就任 平成15年6月 同社取締役就任 平成20年3月 宇宙通信株式会社(現スカパーJSAT株式会社)取締役就任 平成20年6月 株式会社スカパーJSATホールディングス取締役就任 平成23年3月 株式会社BJMインターナショナル取締役会長就任(現任) 平成23年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	100
取締役	副社長執行役員 最高財務責任者	藤村 義雄	昭和23年2月19日生	昭和41年4月 住友商事株式会社入社 平成14年6月 エスシー・コムテクス株式会社(現SCSK株式会社)取締役就任 平成15年2月 住商エレクトロニクス株式会社(現SCSK株式会社)執行役員経営支援副本部長兼経理部長就任 平成17年5月 ユナイテッドシネマ株式会社取締役就任 平成21年6月 ランセルジャパン株式会社監査役就任 平成21年7月 マークジェイコブスジャパン株式会社監査役就任 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	100
取締役	副社長執行役員	土田 圭滋	昭和34年8月12日生	昭和58年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和63年6月 同行情報開発部(M&A) 平成11年11月 同行香港支店副支店長就任 平成17年2月 ヤフー株式会社入社 平成18年4月 同社経営企画本部 事業戦略室長就任(現経営戦略本部本部長) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 株式会社ブロードバンドタワー取締役就任(現任) 平成24年3月 ヤフー株式会社最高財務責任者付、同社より当社に転出(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		後藤 高廣	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 日本鋼管株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成4年7月 エヌケーケートレーディング株式会社(現JFE商事株式会社)経理部資金室長就任 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年8月 JFE商事ホールディングス株式会社取締役就任 平成18年6月 川商フーズ株式会社監査役就任 川商セミコンダクター株式会社(現JFE商事エレクトロニクス株式会社)監査役就任 川商リアルエステート株式会社監査役就任 平成21年6月 ジェコス株式会社監査役就任 平成23年6月 同社非常勤顧問就任(現任) 平成24年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		中本 攻	昭和17年4月8日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和50年3月 濱田松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)所属 昭和56年4月 同事務所パートナー就任 平成12年6月 TDK株式会社監査役就任 平成14年12月 森・濱田松本法律事務所パートナー就任 平成19年6月 三井倉庫株式会社監査役就任 平成20年1月 中本総合法律事務所代表就任(現任) フォスター電機株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 TDK株式会社監査役就任(現任) 平成22年3月 株式会社TNPストラテジックキャピタル監査役就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		吉井 伸吾	昭和22年8月23日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成15年4月 同社執行役員メディア事業本部長兼ケーブルテレビ事業部長就任 平成17年4月 同社常務執行役員兼情報産業事業部門長就任 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員就任 平成19年4月 同社代表取締役常務執行役員兼メディア・ライフスタイル事業部門長就任 平成20年4月 同社代表取締役社長付就任 平成20年6月 ヤフー株式会社常勤監査役就任(現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		吉田 博文	昭和26年5月18日生	昭和57年9月 アーサーヤング公認会計士共同事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成5年7月 公認会計士吉田博文事務所開設、主宰就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						200

- (注) 1 監査役後藤高廣、中本攻、吉井伸吾及び吉田博文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は1年以内に終了する事業年度にかかる平成25年3月開催の定時株主総会終結時までであります。
- 3 平成24年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は4年以内に終了する事業年度にかかる平成28年3月開催の定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成23年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は4年以内に終了する事業年度にかかる平成27年3月開催の定時株主総会終結時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

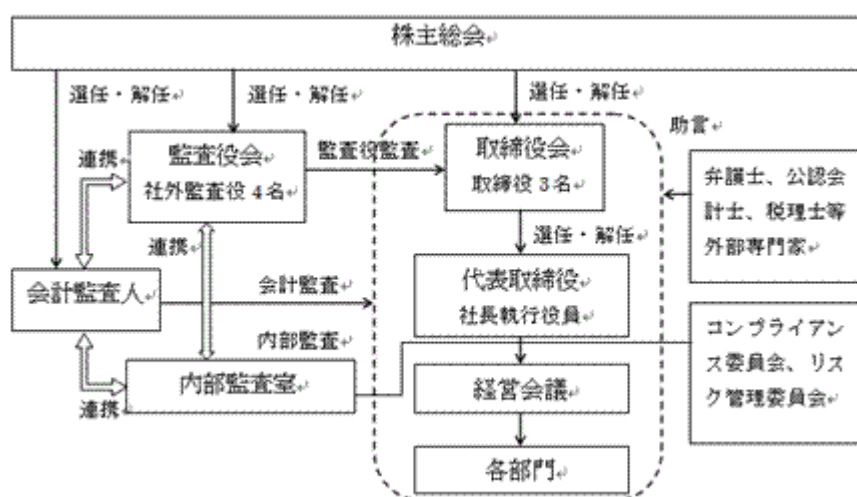
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、透明性の高い健全な企業運営及び経営の効率性と高い競争力の維持を実現する企業組織体制を確立することによって、全てのステークホルダーから信頼を確保し、その利益の最大化を図ることであると位置付けております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社を採用しております。その理由は、取締役会とは独立した機関による監査体制が当社の監視・監査体制に有効に機能するところによります。また、当社は、経営の監督強化と業務執行の迅速化を図るため、平成24年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員は、組織横断的に選任され、責任の明確化を図っております。

当社の内部統制における組織構成図は下記のとおりであります。



#### (取締役会)

取締役会は、提出日現在3名で構成されております。取締役会は、経営の最高意思決定機関として経営の重要な方針及び戦略を決定し、執行役員がその決定した基本方針に基づき誠実に業務を執行しているかを監督しております。原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば随時臨時取締役会を開催しております。

#### (経営会議)

社長直轄の経営会議は、執行役員を中心に構成されております。経営会議は、取締役会にて決定した経営の基本方針に基づき、業務執行にかかる重要な意思決定、遂行状況のレビュー及び取締役会への提案案件を審議しております。

#### (監査役会)

監査役会は、提出日現在4名で構成され、全員が社外監査役のうち1名が常勤であります。監査役は、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性と適正性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の適正性の検討及び会計処理の適正性等を監視しております。

#### (内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

##### a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を制定しております。また、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するものとし、コンプライアンス体制の維持・向上のため、社内教育を実施しております。さらに、コンプライアンス上疑義ある行為については、取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

##### b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を定め、適切に保存・管理しております。また取締役、監査役は必要に応じて適宜閲覧できる体制となっております。

##### c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長直轄のリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にてガイドライン及びマニュアルの整備を進めております。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として月に1回開催するほか、適宜臨時に開催しております。また、当社は、経営の監督強化と業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を採用しております。これに伴い、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者と責任の範囲、執行手続の詳細を定めております。業績管理につきましては、取締役会で年度毎の事業計画と予算を策定し全社的な目標を定める一方、執行役員を中心に構成される経営会議にて執行とその成果の分析検証を行っております。

e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、当社への報告及び承認により、グループ会社の経営管理を行っております。また、内部監査室は定期的に監査を行っております。

f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき者を指名することができる体制になっており、監査役が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に遅滞なく報告するものとしております。なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとし、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

内部監査、監査役及び会計監査の状況

a) 内部監査

内部監査については、内部監査室2名が当社及びグループ会社の内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。監査結果は遅滞なく社長に報告され、重要な事項は監査役に報告されております。また、監査役並びに会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

b) 監査役監査

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令や定款等への適合性について監査を行っております。

c) 会計監査

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続関与年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	三浦 洋輔	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	野島 透	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士8名 その他9名

## 社外監査役

当社の社外役員は、提出日現在、社外監査役4名であります。

当社の社外監査役である吉井伸吾氏はヤフー株式会社の監査役（常勤）であります。当社は、その豊富な経験をもとに、社外の客観的な見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。ヤフー株式会社は平成23年12月末現在当社の議決権の43.45%を保有する関係会社であり、当社グループは同社との間で一定の取引がありますが、その取引条件については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

その他の社外監査役について、選任状況及び当社からの独立性に関する当社の考え方は次のとおりです。

社外監査役（常勤）である後藤高廣氏について、他の会社の監査役としての専門的な知識や豊富な経験などを当社の監査体制に活かしていただけると判断し選任いたしました。

社外監査役である中本攻氏について、弁護士として法律に関する豊富な知見を有しており、その専門家としての見識から当社取締役の職務の執行につき、提言・助言を受けることができると判断し選任いたしました。

社外監査役である吉田博文氏について、公認会計士としての実務経験や豊富な専門知識をもとに、公正中立的な立場から取締役の職務執行を監督していただけると判断し選任いたしました。

また、後藤高廣氏、中本攻氏並びに吉田博文氏には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はないこと、当社から役員報酬以外に多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実はないこと、当社経営陣との間に特別な利害関係がないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

## 役員報酬等

### a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
社内取締役	154,573	58,935	95,638	5
社外監査役	16,800	16,800	-	3

(注) 1 上記は、第16期事業年度に在任する役員について記載しており、平成23年3月25日開催の第15期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 対象となる役員の員数には、無報酬の取締役及び監査役は含まれておりません。

4 退職慰労金は、平成23年3月25日開催の第15期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払ったものであります。

### b) 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された総額の範囲内で、担当する役割、責任範囲に応じて決定し、当社規定の評価基準により、定額部分と変動部分とに分け、当期純利益の予算達成度合いを変動部分に連動させる仕組みとなっております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### b) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除する旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公正で健全な経営及び事業活動を行うため、反社会的勢力に対しては、決して妥協せず断固とした姿勢で対応いたします。本方針を全役職員に周知徹底するため、本趣旨を「コンプライアンス基本方針」の一つに掲げております。

反社会的勢力からの不当な要求が発生した場合には、法務・審査部が主管部となって組織的な対応を行うとともに、所轄警察署・顧問弁護士・外部機関に適切な助言を仰ぎ毅然とした対応を行うこととしております。一例として、取引先等の選定にあたっては、顧客・媒体ともに反社会的勢力と一切関係ないことを規約上表明させ、当社に直接間接の被害が影響ないように規定するとともに、各種団体の加入についても所定のルールに基づいて加入可否を判断しております。

現在、反社会的勢力からの不当な要求が寄せられた事例はありませんが、引き続き反社会的勢力に関する情報収集と管理、社内体制の整備強化を推進してまいります。

#### 株式の保有状況

##### a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

##### b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		39,000	
連結子会社				
計	31,500		39,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社の連結子会社であるバリューストーム・インターナショナル・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、財務諸表の監査及び証明をする業務及び税務アドバイザリーサービスの報酬として対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846,214	4,487,898
売掛金	992,011	1,156,024
繰延税金資産	13,375	52,622
未収入金	867,117	759,127
その他	56,056	47,775
貸倒引当金	2,731	2,135
流動資産合計	5,772,044	6,501,314
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,853	111,411
減価償却累計額	52,776	60,749
建物付属設備(純額)	56,076	50,662
工具、器具及び備品	355,909	336,478
減価償却累計額	291,840	257,060
工具、器具及び備品(純額)	64,068	79,418
有形固定資産合計	120,145	130,080
無形固定資産		
ソフトウェア	102,987	103,998
ソフトウェア仮勘定	43,015	52,695
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	147,175	157,866
投資その他の資産		
投資有価証券	160,937	217,284
繰延税金資産	87,267	81,969
その他	122,198	127,084
貸倒引当金	2,630	157
投資その他の資産合計	367,773	426,179
固定資産合計	635,093	714,126
資産合計	6,407,137	7,215,441

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	661,272	818,358
未払金	1,065,012	1,197,515
未払法人税等	120,740	246,134
その他	122,695	142,142
流動負債合計	1,969,721	2,404,151
固定負債		
長期預り保証金	175,192	169,742
固定負債合計	175,192	169,742
負債合計	2,144,914	2,573,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,724,866	1,727,666
資本剰余金	1,080,398	1,083,198
利益剰余金	1,443,623	1,831,028
自己株式	64	64
株主資本合計	4,248,824	4,641,828
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,093	282
その他の包括利益累計額合計	2,093	282
新株予約権	11,305	-
純資産合計	4,262,223	4,641,546
負債純資産合計	6,407,137	7,215,441



## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,976,937	7,789,064
売上原価	4,207,928	4,798,552
売上総利益	2,769,009	2,990,512
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,215,238	<sup>1</sup> 2,230,807
営業利益	553,771	759,704
営業外収益		
為替差益	4,876	9,533
持分法による投資利益	29,923	60,096
その他	3,643	8,763
営業外収益合計	38,443	78,394
営業外費用		
固定資産除却損	2,960	5,618
その他	220	133
営業外費用合計	3,181	5,751
経常利益	589,033	832,346
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,305
貸倒引当金戻入額	7	790
特別利益合計	7	12,096
特別損失		
子会社整理損	-	9,589
役員退職慰労金	-	95,638
開発拠点閉鎖費用	-	26,463
その他	-	3,688
特別損失合計	-	135,380
税金等調整前当期純利益	589,041	709,063
法人税、住民税及び事業税	112,417	297,578
法人税等調整額	81,886	32,318
法人税等合計	30,530	265,260
少数株主損益調整前当期純利益	-	443,802
当期純利益	558,510	443,802
少数株主損益調整前当期純利益	-	443,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,375
その他の包括利益合計	-	<sup>3</sup> 2,375
包括利益	-	<sup>2</sup> 441,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	441,427
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,714,266	1,724,866
当期変動額		
新株の発行	10,600	2,800
当期変動額合計	10,600	2,800
当期末残高	1,724,866	1,727,666
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,069,798	1,080,398
当期変動額		
新株の発行	10,600	2,800
当期変動額合計	10,600	2,800
当期末残高	1,080,398	1,083,198
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	885,113	1,443,623
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	558,510	443,802
当期変動額合計	558,510	387,404
当期末残高	1,443,623	1,831,028
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64	64
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,669,114	4,248,824
当期変動額		
新株の発行	21,200	5,600
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	558,510	443,802
当期変動額合計	579,710	393,004
当期末残高	4,248,824	4,641,828

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	180	2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	2,375
当期変動額合計	1,913	2,375
当期末残高	2,093	282
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	180	2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	2,375
当期変動額合計	1,913	2,375
当期末残高	2,093	282
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	11,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,305	11,305
当期変動額合計	11,305	11,305
当期末残高	11,305	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,669,294	4,262,223
当期変動額		
新株の発行	21,200	5,600
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	558,510	443,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,218	13,681
当期変動額合計	592,928	379,323
当期末残高	4,262,223	4,641,546

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589,041	709,063
減価償却費	130,607	126,727
貸倒引当金の増減額（は減少）	33	3,069
受取利息	1,267	758
為替差損益（は益）	3,090	4,194
持分法による投資損益（は益）	29,923	60,096
新株予約権戻入益	-	11,305
株式報酬費用	11,305	-
売上債権の増減額（は増加）	5,622	161,540
仕入債務の増減額（は減少）	102,026	157,086
未収入金の増減額（は増加）	76,133	107,989
未払金の増減額（は減少）	65,283	132,045
預り金の増減額（は減少）	4,118	7,014
預り保証金の増減額（は減少）	3,250	5,450
その他	41,639	38,916
小計	842,195	1,018,400
利息及び配当金の受取額	2,017	4,508
法人税等の支払額	4,569	171,013
還付法人税の受取額	937	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,581	851,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,356	59,401
無形固定資産の取得による支出	52,994	94,534
貸付けによる支出	5,788	3,590
貸付金の回収による収入	11,738	5,764
子会社の清算による支出	-	9,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,401	160,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	21,200	5,600
配当金の支払額	-	55,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,200	49,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	786,140	641,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,073	3,846,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,214	4,487,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            連結子会社の名称            バリューストック・インターナショナル・リミテッド            ブイシー・マーケティング・インク            バリューストック・ユーカー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            バリューストック・コリア・リミテッド            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社            連結子会社の名称            バリューストック・インターナショナル・リミテッド            なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたブイシー・マーケティング・インク及びバリューストック・ユーカー・リミテッドは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            持分法適用関連会社の名称            株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            バリューストック・コリア・リミテッドは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            持分法適用関連会社の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年~20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 10年~15年 工具、器具及び備品 4年~20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「預り金」の金額は40,574千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」及び「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取利息」の金額は1,267千円、「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は1,773千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「株式交付費」の金額は210千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,771千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 160,937千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 217,284千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,212,122千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,185,094千円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利 益は次のとおりであります。 親会社株主に係る包括利益 560,423千円 少数株主に係る包括利益 - 計 560,423
	3 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益は次のとおりであります。 為替換算調整勘定 1,913千円 計 1,913

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	190,060	2,440	-	192,500
合計	190,060	2,440	-	192,500
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,440株は、新株予約権の権利行使による新株の発行2,440株によるものであり  
ます。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,305
	合計	-	-	-	-	-	11,305

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	56,398	利益剰余金	293	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	192,500	680	-	193,180
合計	192,500	680	-	193,180
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加680株は、新株予約権の権利行使による新株の発行680株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	56,398	293	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	144,874	利益剰余金	750	平成23年12月31日	平成24年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,846,214千円	現金及び預金勘定 4,487,898千円
現金及び現金同等物 3,846,214千円	現金及び現金同等物 4,487,898千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,817</td> <td>29,413</td> <td>8,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,817</td> <td>29,413</td> <td>8,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	37,817	29,413	8,404	合計	37,817	29,413	8,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,729</td> <td>34,689</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,729</td> <td>34,689</td> <td>2,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,729	34,689	2,040	合計	36,729	34,689	2,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	37,817	29,413	8,404																						
合計	37,817	29,413	8,404																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	36,729	34,689	2,040																						
合計	36,729	34,689	2,040																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 6,750千円	1年内 2,234千円																								
1年超 2,300	1年超 -																								
合計 9,050	合計 2,234																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 6,951千円	支払リース料 6,874千円																								
減価償却費相当額 6,302	減価償却費相当額 6,233																								
支払利息相当額 425	支払利息相当額 199																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っていません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、38.8%が特定の大口顧客に対するものであります。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。また、長期預り保証金を収受することによりリスクを回避しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、発行体の財務状況等を定期的に把握するとともに、当社グループの関係会社管理規程に従って速やかな対応を図っております。なお、当該有価証券は非上場株式のため市場価格の変動リスクはございません。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,846,214	3,846,214	-
(2) 売掛金	992,011	992,011	-
(3) 未収入金	867,117	867,117	-
資産計	5,705,343	5,705,343	-
(1) 買掛金	661,272	661,272	-
(2) 未払金	1,065,012	1,065,012	-
(3) 未払法人税等	120,740	120,740	-
負債計	1,847,025	1,847,025	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(子会社株式及び関連会社株式) (*1)	160,937
長期預り保証金(*2)	175,192

(\*1) 投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつECサイト(広告主)の退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,846,214
売掛金	992,011
未収入金	867,117
合計	5,705,343

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っていません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、27.3%が特定の大口顧客に対するものであります。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。また、長期預り保証金を収受することによりリスクを回避しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、発行体の財務状況等を定期的に把握するとともに、当社グループの関係会社管理規程に従って速やかな対応を図っております。なお、当該有価証券は非上場株式のため市場価格の変動リスクはございません。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,487,898	4,487,898	-
(2) 売掛金	1,156,024	1,156,024	-
(3) 未収入金	759,127	759,127	-
資産計	6,403,051	6,403,051	-
(1) 買掛金	818,358	818,358	-
(2) 未払金	1,197,515	1,197,515	-
(3) 未払法人税等	246,134	246,134	-
負債計	2,262,009	2,262,009	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(子会社株式及び関連会社株式) (*1)	217,284
長期預り保証金(*2)	169,742

(\*1) 投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつECサイト(広告主)の退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	4,487,898
売掛金	1,156,024
未収入金	759,127
合計	6,403,051

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 11,305千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)2			当社株主8名及び 当社元株主2名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1、2			普通株式 480株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役1名、当社従業員16名及び当社元従業員2名	当社従業員1名	当社取締役3名及び 当社従業員22名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1、2	普通株式 840株	普通株式 34株	普通株式 1,074株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日



	平成22年3月25日株主総会及び取締役会 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 1,894株
付与日	平成22年4月26日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して、当社グループの取締役の地位を有することを要します。当社グループのいずれの取締役でもなくなった日から3ヶ月を経過したときは、権利を行使することができません。 権利確定日 平成24年3月25日 付与数の3分の1 平成25年3月25日 付与数の3分の1 平成26年3月25日 付与数の3分の1
対象勤務期間	平成22年4月26日～平成24年3月25日 平成22年4月26日～平成25年3月25日 平成22年4月26日～平成26年3月25日
権利行使期間	平成24年3月26日～平成27年3月25日 平成25年3月26日～平成27年3月25日 平成26年3月26日～平成27年3月25日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。  
 2 平成22年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,440
付与	-	-	-
失効	-	-	480
権利確定	-	-	960
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,060	20	240
権利確定	-	-	960
権利行使	1,060	20	720
失効	-	-	-
未行使残	-	-	480

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	374
付与	-	-	-
失効	-	-	6
権利確定	-	-	368
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,480	34	716
権利確定	-	-	368
権利行使	640	-	-
失効	-	-	10
未行使残	840	34	1,074

	平成22年3月25日 株主総会及び取締役会 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,894
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,894
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	31,808	39,450	26,592
付与日における公正な 評価単価(注)2 (円)	-	-	-

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	28,236	-	-
付与日における公正な 評価単価(注)2 (円)	-	-	-

	平成22年3月25日決議 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	41,423
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評 価単価 (円)	22,040

- (注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。
- 2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回ストック・オプション
株価変動性(注)1	84.54%
予想残存期間(注)2	3.42年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.53%

(注)1 平成18年7月31日から平成22年4月26日までの株価実績に基づき算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成21年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における収益計上額及び科目名  
新株予約権戻入益 11,305千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 2	当社株主 1名	当社従業員13名及び当社元 従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注) 1、2	普通株式 40株	普通株式 600株	普通株式 34株
付与日	平成15年1月20日	平成16年5月26日	平成17年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日

	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション	平成22年3月25日株主総会及び取締役会 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 2	当社従業員19名	
株式の種類別のストック・ オプションの数(注) 1、2	普通株式 382株	
付与日	平成18年4月12日	平成22年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	付与日から権利確定日まで継続して、当社 グループの取締役の地位を有することを要 します。当社グループのいずれの取締役で もなくなった日から3ヶ月を経過したとき は、権利を行使することができません。 権利確定日 平成24年3月25日 付与数の3分の1 平成25年3月25日 付与数の3分の1 平成26年3月25日 付与数の3分の1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成22年4月26日～平成24年3月25日 平成22年4月26日～平成25年3月25日 平成22年4月26日～平成26年3月25日
権利行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	平成24年3月26日～平成27年3月25日 平成25年3月26日～平成27年3月25日 平成26年3月26日～平成27年3月25日

(注) 1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成23年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	840	34
権利確定	-	-	-
権利行使	440	240	-
失効	-	-	-
未行使残	40	600	34

	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション	平成22年3月25日 株主総会及び取締役会 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	1,894
付与	-	-
失効	-	1,894
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,074	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	692	-
未行使残	382	-

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

提出会社

	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	10,000	5,000	132,500
行使時平均株価 (円)	28,852	23,134	-
付与日における公正な 評価単価(注)2 (円)	-	-	-

	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション	平成22年3月25日決議 第7回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	155,000	41,423
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評 価単価(注)2 (円)	-	22,040

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションについては、記載しておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,502</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">17,207</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">11,226</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,085</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">45,151</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">113,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">102,113</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">100,643</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	2,502	貸倒損失否認	17,207	貸倒引当金繰入超過額	1,025	未払事業所税否認	1,658	未払事業税等否認	11,226	無形固定資産償却超過額	41,085	清算予定子会社の投資に係る税効果	45,151	持分法による投資損失否認	113,837	その他	1,319	繰延税金資産計	235,013	評価性引当額	132,899	繰延税金資産合計	102,113	繰延税金負債		為替換算調整勘定	1,436	その他	34	繰延税金負債計	1,470	繰延税金資産(負債)の純額	100,643	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,024</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">19,787</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,222</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">45,203</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">99,709</td></tr> <tr><td>従業員賞与等否認</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>開発拠点閉鎖費用否認</td><td style="text-align: right;">10,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">134,591</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	4,024	貸倒損失否認	15,071	貸倒引当金繰入超過額	178	未払事業所税否認	1,701	未払事業税等否認	19,787	無形固定資産償却超過額	32,222	清算予定子会社の投資に係る税効果	45,203	持分法による投資損失否認	99,709	従業員賞与等否認	19,588	開発拠点閉鎖費用否認	10,767	その他	1,395	繰延税金資産計	249,651	評価性引当額	115,060	繰延税金資産合計	134,591
繰延税金資産																																																																			
一括償却資産損金算入限度超過額	2,502																																																																		
貸倒損失否認	17,207																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,025																																																																		
未払事業所税否認	1,658																																																																		
未払事業税等否認	11,226																																																																		
無形固定資産償却超過額	41,085																																																																		
清算予定子会社の投資に係る税効果	45,151																																																																		
持分法による投資損失否認	113,837																																																																		
その他	1,319																																																																		
繰延税金資産計	235,013																																																																		
評価性引当額	132,899																																																																		
繰延税金資産合計	102,113																																																																		
繰延税金負債																																																																			
為替換算調整勘定	1,436																																																																		
その他	34																																																																		
繰延税金負債計	1,470																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	100,643																																																																		
繰延税金資産																																																																			
一括償却資産損金算入限度超過額	4,024																																																																		
貸倒損失否認	15,071																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	178																																																																		
未払事業所税否認	1,701																																																																		
未払事業税等否認	19,787																																																																		
無形固定資産償却超過額	32,222																																																																		
清算予定子会社の投資に係る税効果	45,203																																																																		
持分法による投資損失否認	99,709																																																																		
従業員賞与等否認	19,588																																																																		
開発拠点閉鎖費用否認	10,767																																																																		
その他	1,395																																																																		
繰延税金資産計	249,651																																																																		
評価性引当額	115,060																																																																		
繰延税金資産合計	134,591																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない額	1.6	清算予定子会社の投資に係る税効果	7.7	持分法による投資利益	2.1	評価性引当額の増減	28.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.5	新株予約権戻入益	0.7	交際費等永久に損金に算入されない額	0.4	持分法による投資利益	3.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	評価性引当額の増減	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																												
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	0.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない額	1.6																																																																		
清算予定子会社の投資に係る税効果	7.7																																																																		
持分法による投資利益	2.1																																																																		
評価性引当額の増減	28.1																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	0.5																																																																		
新株予約権戻入益	0.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.4																																																																		
持分法による投資利益	3.4																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																																																		
評価性引当額の増減	0.2																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,496千円減少し、法人税等調整額は1,496千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。「アフィリエイトマーケティングサービス事業」は、ECサイトを対象とした成果報酬型広告サービスを、「ストアマッチサービス事業」は、オンラインモールに出店するストア（広告主）向けのインターネット広告配信サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	アフィリエイトマーケ ティングサービス事業	ストアマッチサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,045,436	931,501	6,976,937	-	6,976,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,045,436	931,501	6,976,937	-	6,976,937
セグメント利益	828,523	102,211	930,734	376,963	553,771
セグメント資産	2,072,052	158,205	2,230,258	4,176,879	6,407,137
その他の項目					
減価償却費	109,759	2,704	112,463	18,144	130,607
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,474	-	69,474	12,348	81,822

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 376,963千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,176,879千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,144千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,348千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	アフィリエイトマーケ ティングサービス事業	ストアマッチサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,629,185	1,159,879	7,789,064	-	7,789,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,629,185	1,159,879	7,789,064	-	7,789,064
セグメント利益	990,220	85,682	1,075,902	316,198	759,704
セグメント資産	2,181,726	180,996	2,362,722	4,852,718	7,215,441
その他の項目					
減価償却費	109,229	2,215	111,444	15,283	126,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141,215	3,800	145,016	8,049	153,065

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 316,198千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,852,718千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額15,283千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,049千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	791,529	アフィリエイトマーケティングサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,795,740	インターネット広告事業等	（被所有） 直接 43.61	兼任 2名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供に係る役務収入（注）3	3,073,831	売掛金	146,532
										未収入金（注）4	575,425
								パフォーマンスマーケティング事業の役務原価（注）5	1,305,492	買掛金	89,233
	買掛金又は未払金（注）6	76,228									

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は628,371千円であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行しております。

5 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は898,929千円であります。

6 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	（所有） 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業の役務原価（注）3	538,192	買掛金又は未払金（注）4	56,256

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は335千円であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	1,002,714千円
固定資産合計	71,270千円
流動負債合計	306,809千円
固定負債合計	100千円
純資産合計	767,074千円
売上高	4,492,904千円
税引前当期純利益金額	274,375千円
当期純利益金額	147,222千円

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,942,151	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 43.45	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役務収入（注）3	3,044,539	売掛金	112,108
										未収入金（注）4	411,116
								サービス提供に係る役務原価（注）5	1,587,671	買掛金	109,438
										買掛金又は未払金（注）6	91,054

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は596,958千円であります。

4 アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が回収を代行している成果報酬であります。

5 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,064,915千円であります。

6 アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が支払を代行している成果報酬であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	アフィリエイトマーケティングサービスに係る成果報酬（注）3	633,193	買掛金又は未払金（注）4	139,524

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の損益計算書の売上原価に計上しているものはありません。

4 アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が支払を代行している成果報酬であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	1,473,021千円
固定資産合計	52,176千円
流動負債合計	480,846千円
固定負債合計	51千円
純資産合計	1,044,300千円
売上高	5,610,807千円
税引前当期純利益金額	501,703千円
当期純利益金額	295,675千円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,084.30円	1株当たり純資産額	24,028.80円
1株当たり当期純利益金額	2,915.75円	1株当たり当期純利益金額	2,299.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,890.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,292.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	558,510	443,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,510	443,802
期中平均株式数(株)	191,549	193,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,699	596
(うち新株予約権等)	(1,699)	(596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(目的となる株式の数3,005株)	新株予約権3種類(目的となる株式の数1,072株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,805,587	1,859,838	1,973,147	2,150,490
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	109,466	212,293	246,384	140,918
四半期純利益金額(千円)	70,910	128,639	157,920	86,332
1株当たり四半期純利益金 額(円)	367.70	666.36	817.79	447.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,845,682	4,487,898
売掛金	992,011	1,156,024
前払費用	50,950	45,141
繰延税金資産	13,375	52,622
未収入金	867,117	759,127
その他	5,106	2,633
貸倒引当金	2,731	2,135
流動資産合計	5,771,512	6,501,314
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,853	111,411
減価償却累計額	52,776	60,749
建物付属設備(純額)	56,076	50,662
工具、器具及び備品	355,909	336,478
減価償却累計額	291,840	257,060
工具、器具及び備品(純額)	64,068	79,418
有形固定資産合計	120,145	130,080
無形固定資産		
ソフトウェア	102,987	103,998
ソフトウェア仮勘定	43,015	52,695
電話加入権	1,172	1,172
無形固定資産合計	147,175	157,866
投資その他の資産		
関係会社株式	131,764	131,764
破産更生債権等	2,629	156
関係会社長期未収入金	17,712	1,282
差入保証金	117,701	114,854
長期前払費用	1,230	10,790
繰延税金資産	86,606	78,649
貸倒引当金	19,706	157
投資その他の資産合計	337,939	337,339
固定資産合計	605,259	625,286
資産合計	6,376,772	7,126,600

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	661,272	818,358
未払金	1,065,012	1,197,515
未払費用	8,167	36,737
未払法人税等	120,740	246,134
未払消費税等	30,164	27,307
前受金	40,693	41,003
預り金	40,574	33,560
その他	937	3,533
流動負債合計	1,967,563	2,404,151
固定負債		
長期預り保証金	175,192	169,742
固定負債合計	175,192	169,742
負債合計	2,142,756	2,573,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,866	1,727,666
資本剰余金		
資本準備金	1,080,398	1,083,198
資本剰余金合計	1,080,398	1,083,198
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,417,509	1,741,905
利益剰余金合計	1,417,509	1,741,905
自己株式	64	64
株主資本合計	4,222,710	4,552,706
新株予約権	11,305	-
純資産合計	4,234,015	4,552,706
負債純資産合計	6,376,772	7,126,600

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,976,937	7,789,064
売上原価	4,207,928	4,798,552
売上総利益	2,769,009	2,990,512
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,211,969	<sup>1</sup> 2,230,102
営業利益	557,039	760,410
営業外収益		
受取利息	1,267	-
受取配当金	-	<sup>2</sup> 3,750
為替差益	4,876	9,533
パートナー報酬預り金精算収入	<sup>3</sup> 1,773	<sup>3</sup> 3,514
その他	1,352	5,249
営業外収益合計	9,269	22,047
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	784	-
固定資産除却損	2,960	5,618
その他	220	133
営業外費用合計	3,965	5,751
経常利益	562,343	776,705
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,305
貸倒引当金戻入額	-	790
特別利益合計	-	12,096
特別損失		
子会社整理損	-	16,055
役員退職慰労金	-	95,638
開発拠点閉鎖費用	-	26,463
その他	-	3,688
特別損失合計	-	141,845
税引前当期純利益	562,343	646,956
法人税、住民税及び事業税	112,264	297,450
法人税等調整額	73,163	31,289
法人税等合計	39,100	266,161
当期純利益	523,242	380,794

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	23,281	0.6
経費		4,184,647	99.4
売上原価		4,207,928	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	
	(千円)
業務受託広告運営費	2,633,471
ストアマッチサービス運営費	700,973
媒体費	582,370
サーバーハウジング料	84,898

当事業年度より、「表示方法の変更」に記載したとおり、売上原価の区分を変更しております。

なお、当事業年度において用いた区分による前事業年度及び当事業年度の売上原価明細書は以下のとおりとなります。

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告媒体費	3,953,551	94.0	4,535,528	94.5
経費	254,377	6.0	263,023	5.5
売上原価	4,207,928	100.0	4,798,552	100.0

【ソフトウェア製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	36,903	85.8	75,987	82.1
経費		6,111	14.2	16,530	17.9
当期総製造費用		43,015	100.0	92,517	100.0
期首ソフトウェア仮勘定 残高	2	-		43,015	
合計		43,015		135,532	
他勘定振替高		-		82,837	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		43,015		52,695	

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
地代家賃	2,423	地代家賃	6,263
旅費交通費	759	旅費交通費	2,369
消耗品費	684	消耗品費	2,348
通信費	890	通信費	1,534

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
	(千円)
	ソフトウェア (無形固定資産)
	82,837

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,714,266	1,724,866
当期変動額		
新株の発行	10,600	2,800
当期変動額合計	10,600	2,800
当期末残高	1,724,866	1,727,666
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,069,798	1,080,398
当期変動額		
新株の発行	10,600	2,800
当期変動額合計	10,600	2,800
当期末残高	1,080,398	1,083,198
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,069,798	1,080,398
当期変動額		
新株の発行	10,600	2,800
当期変動額合計	10,600	2,800
当期末残高	1,080,398	1,083,198
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	894,266	1,417,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	523,242	380,794
当期変動額合計	523,242	324,396
当期末残高	1,417,509	1,741,905
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	894,266	1,417,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	523,242	380,794
当期変動額合計	523,242	324,396
当期末残高	1,417,509	1,741,905
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64	64
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	64	64
株主資本合計		
前期末残高	3,678,267	4,222,710
当期変動額		
新株の発行	21,200	5,600
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	523,242	380,794
当期変動額合計	544,442	329,996
当期末残高	4,222,710	4,552,706
新株予約権		
前期末残高	-	11,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,305	11,305
当期変動額合計	11,305	11,305
当期末残高	11,305	-
純資産合計		
前期末残高	3,678,267	4,234,015
当期変動額		
新株の発行	21,200	5,600
剰余金の配当	-	56,398
当期純利益	523,242	380,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,305	11,305
当期変動額合計	555,748	318,690
当期末残高	4,234,015	4,552,706



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年~20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 10年~15年 工具、器具及び備品 4年~20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「受取配当金」の金額は750千円であります。 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「株式交付費」の金額は210千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」は、営業外収益総額の100分の10以下のため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は758千円であります。 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は750千円であります。
	(売上原価明細書) 前事業年度まで「外注費」及び「経費」に区分しておりました売上原価について、当事業年度より会計システムの導入を契機に、直接原価と間接原価の明確化を目的とした売上原価区分の見直しを行い、直接原価を「広告媒体費」、間接原価を「経費」に表示方法を変更しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 147,244千円	売掛金 112,835千円
未収入金 575,500	未収入金 411,209
買掛金 89,233	買掛金 109,438
買掛金又は未払金(注) 132,484	買掛金又は未払金(注) 230,578
(注) パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行している提携パートナー報酬の未精算額の合計であります。	(注) パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行している提携パートナー報酬の未精算額の合計であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,212,122千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">157,220</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">130,412</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,617</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">36.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63.5</td> </tr> </table>	給与手当	1,212,122千円	地代家賃	157,220	法定福利費	130,412	減価償却費	26,617	貸倒損失	1,111	貸倒引当金繰入額	131	おおよその割合		販売費	36.5%	一般管理費	63.5	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,185,094千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">140,786</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">140,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,237</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64.8</td> </tr> </table>	給与手当	1,185,094千円	法定福利費	140,786	地代家賃	140,327	減価償却費	22,237	おおよその割合		販売費	35.2%	一般管理費	64.8
給与手当	1,212,122千円																																
地代家賃	157,220																																
法定福利費	130,412																																
減価償却費	26,617																																
貸倒損失	1,111																																
貸倒引当金繰入額	131																																
おおよその割合																																	
販売費	36.5%																																
一般管理費	63.5																																
給与手当	1,185,094千円																																
法定福利費	140,786																																
地代家賃	140,327																																
減価償却費	22,237																																
おおよその割合																																	
販売費	35.2%																																
一般管理費	64.8																																
	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> </table>	受取配当金	3,750千円																														
受取配当金	3,750千円																																
<p>3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)				当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,817	29,413	8,404	工具、器具及び備品	36,729	34,689	2,040
合計	37,817	29,413	8,404	合計	36,729	34,689	2,040
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6,750千円				2,234千円			
1年超				1年超			
2,300				-			
合計				合計			
9,050				2,234			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,951千円				6,874千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,302				6,233			
支払利息相当額				支払利息相当額			
425				199			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,028千円、関連会社株式126,736千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,028千円、関連会社株式126,736千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,502</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">53,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,939</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">11,226</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,085</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">113,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,981</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	2,502	貸倒損失否認	53,313	貸倒引当金繰入超過額	7,939	未払事業所税否認	1,658	未払事業税等否認	11,226	無形固定資産償却超過額	41,085	関係会社株式評価損否認	113,837	その他	1,319	繰延税金資産計	232,881	評価性引当額	132,899	繰延税金資産合計	99,981	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,024</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">19,787</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,222</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">141,786</td></tr> <tr><td>従業員賞与等否認</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>開発拠点閉鎖費用否認</td><td style="text-align: right;">10,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,271</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	4,024	貸倒損失否認	15,071	貸倒引当金繰入超過額	178	未払事業所税否認	1,701	未払事業税等否認	19,787	無形固定資産償却超過額	32,222	関係会社株式評価損否認	141,786	従業員賞与等否認	19,588	開発拠点閉鎖費用否認	10,767	その他	1,202	繰延税金資産計	246,331	評価性引当額	115,060	繰延税金資産合計	131,271
繰延税金資産																																																					
一括償却資産損金算入限度超過額	2,502																																																				
貸倒損失否認	53,313																																																				
貸倒引当金繰入超過額	7,939																																																				
未払事業所税否認	1,658																																																				
未払事業税等否認	11,226																																																				
無形固定資産償却超過額	41,085																																																				
関係会社株式評価損否認	113,837																																																				
その他	1,319																																																				
繰延税金資産計	232,881																																																				
評価性引当額	132,899																																																				
繰延税金資産合計	99,981																																																				
繰延税金資産																																																					
一括償却資産損金算入限度超過額	4,024																																																				
貸倒損失否認	15,071																																																				
貸倒引当金繰入超過額	178																																																				
未払事業所税否認	1,701																																																				
未払事業税等否認	19,787																																																				
無形固定資産償却超過額	32,222																																																				
関係会社株式評価損否認	141,786																																																				
従業員賞与等否認	19,588																																																				
開発拠点閉鎖費用否認	10,767																																																				
その他	1,202																																																				
繰延税金資産計	246,331																																																				
評価性引当額	115,060																																																				
繰延税金資産合計	131,271																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない額	1.7	評価性引当額の増減	36.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	0.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない額	1.7																																																				
評価性引当額の増減	36.1																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,496千円減少し、法人税等調整額は1,496千円増加しております。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,937.75円	1株当たり純資産額	23,568.88円
1株当たり当期純利益金額	2,731.64円	1株当たり当期純利益金額	1,972.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,707.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,966.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	523,242	380,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,242	380,794
期中平均株式数(株)	191,549	193,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,699	596
(うち新株予約権等)	(1,699)	(596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(目的となる株式の数3,005株)	新株予約権3種類(目的となる株式の数1,072株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物付属設備	108,853	3,969	1,412	111,411	60,749	8,634	50,662
工具、器具及び備品	355,909	54,561	73,991	336,478	257,060	34,537	79,418
建設仮勘定	-	31,806	31,806	-	-	-	-
有形固定資産計	464,762	90,337	107,209	447,890	317,809	43,171	130,080
無形固定資産							
ソフトウェア	674,248	84,854	18,990	740,112	636,113	83,556	103,998
ソフトウェア仮勘定	43,015	92,517	82,837	52,695	-	-	52,695
電話加入権	1,172	-	-	1,172	-	-	1,172
無形固定資産計	718,436	177,372	101,828	793,980	636,113	83,556	157,866
長期前払費用	1,230	10,405	845	10,790	-	-	10,790

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア	バリューコマース・プログラム	84,854千円
ソフトウェア仮勘定	バリューコマース・プログラム	92,517千円

2. 当期減少額の主な内訳

工具、器具及び備品	サーバー等	73,991千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替	82,837千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,437	2,083	2,320	19,908	2,292

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額1,844千円、及び債権回収による戻入額18,064千円であります。



## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		438
預金の種類	普通預金	3,981,281
	外貨普通預金	1,609
	定期預金	501,451
	当座預金	1,790
	別段預金	1,327
	小計	4,487,459
合計		4,487,898

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アコム株式会社	166,526
株式会社 J -Payment	143,969
ヤフー株式会社	112,108
株式会社リクルート	73,049
株式会社三菱東京UFJ銀行	49,698
その他	610,672
合計	1,156,024

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
992,011	8,101,735	7,937,721	1,156,024	87.3	48.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 未収入金

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	411,116
株式会社フィデック	26,646
レノボ・ジャパン株式会社	25,556
株式会社リクルート	24,804
エクスペディアホールディングス株式会社	17,844
その他	253,159
合計	759,127

## 買掛金及び未払金

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	200,624
株式会社カカコム	158,834
株式会社ジェーピーツーワン	139,524
株式会社サイバーエージェント	88,754
株式会社WEB CUBE	31,665
その他	1,396,472
合計	2,015,874

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行い、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.valuecommerce.co.jp">http://www.valuecommerce.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バリューコマース株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、バリューコマース株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報等の追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バリューコマース株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、バリューコマース株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。